

第3期東広島市教育振興基本計画の進捗について

基本理念		主体的に学び続け、ともに支え合い、豊かな人生を切り拓く「東広島教育」の創造																			
基本方針	施策	主要事業	目的別 事業群 シート	成果指標・目標値(R10)				R6				施策に対する事業の進捗									
基本方針1 「生きる力」を育み、 一人一人の多様な 個性・能力を伸ばす 教育の推進	確かな学力の育 成	1 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	P220	「主体的・対話的に学習活動に取り組んだ」と回答した児童生徒の割合（※1）	小学校	76.0%	中学校	77.0%	小学校	75.3%	中学校	66.8%	学習eポータルとAI機能付きデジタルドリルを連携させ、学習履歴を活用した指導や授業改善が可能な環境を整備した。広島大学との共同研究では、SSRや校外教育支援センターをつなぐことで、不登校等の児童生徒の参加促進にもつなげた。ラーニングルームは新たに4施設を整備し、計9施設となった。今後は、機器や空間の活用に向けた情報提供や研修の充実を図る必要がある。 外国語教育では、JETプログラムによる外国語指導助手（ALT）派遣を継続し、外国語担当者研修を通じて言語活動を重視した授業づくりへの理解を深めた。今後は、中学校において、授業や家庭学習でのAI英会話アプリ・デジタルドリル活用や、指導主事の訪問指導による授業改善を推進する必要がある。 幼保小連携では、市主催研修を年2回に増やし、接続を見通したカリキュラム改善と具体的な連携を推進した。モデル地域の指定により、実践事例の共有や公開保育・授業公開を通じて相互理解を深めた。担当者間の連携が進む一方で、学校全体での取組につながるにくいという課題から、今後、管理職を含めた研修機会の設定など、組織的な取組を充実させる必要がある。								
		2 外国語教育の充実	P224	全国学力・学習状況調査結果における正答率40％未満の児童生徒の割合	小学校	10.0%	中学校	18.0%	小学校	12.7%	中学校	23.4%									
		3 幼児教育・保育の質の向上	P216	「自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか」において「よくしている」又は「どちらかといえば、している」と回答した学校の割合（※2）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	100.0%	中学校	93.3%									
	豊かな心の育成	4 命を大切にする教育の推進	P258	「自分には、よいところがあると思いますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	86.7%	中学校	86.2%	令和5年度以降、命を大切にする教育の推進として、児童生徒が自他を大切にし、心の危機に気付きSOSを発信できる力を育むことを目的に、「こころの授業」を実施している。中学校での実践を踏まえ、令和6年度には小学校にも展開した。長期休業明けには、1人1台端末を活用したアンケートを通じて、悩みの早期発見・対応を図った。「学習や進路、友だちとの関係等の学校生活に不安を抱えている」児童生徒が一定数いるため、長期休業明けは特に、子どもたちに寄り添った支援につなげていく必要がある。生徒指導主事等研修では、児童生徒理解に基づく発達支持的な指導への転換を推進している。今後も、相談する力や心の危機に気付く力を育て、未来を生き抜く力の育成を目指し、チーム学校として取組を進めていく。								
		5 青少年の健全育成	P260	「将来の夢や目標をもっていますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	84.1%	中学校	71.4%									
		6 学校と地域における体験活動・交流活動の充実	P261	青少年期の生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんノートの奨励者（規定の利活用数を記録できた者をいう。）達成率				40.0%		27.7%											
基本方針2 全ての人の可能性 を引き出す共生社 会の実現に向けた 教育の推進	健やかな体の育 成	7 主体的にスポーツを楽しむ児童生徒の育成	P222	「学校の体育の授業以外で、1日およそどのくらいの時間運動やスポーツをしていますか」において1日当たり1時間以上と回答した児童の割合（※4）	小学校 男子	55.0%	女子	31.0%	小学校 男子	48.6%	女子	32.6%	小学校体育授業力向上研修および中学校保健体育授業力向上研修を実施した。講師による指導講話や協議を通じて授業改善に取り組んだ。小学校では、ボール運動領域の授業参観を通して、体育科授業の在り方について、協議を行い、授業改善に取り組んだ。中学校では、「令和7年度体育に関する指導支援事業」推進校である八本松中学校の実践を通して、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業づくりのポイントを学び、各学校の授業づくりに生かすことができた。今後も、運動の楽しさを味わえる授業づくりを目指し、児童生徒の運動・スポーツへの親しみを促進することで、体力向上に向けた取組や生涯にわたって運動・スポーツを継続していく取組を進めていく必要がある。 学校給食においては、郷土料理や地元食材を計画的かつ積極的に活用し、食育の充実を図った。また、栄養教諭等が農家を取材し、給食時間に動画や校内放送で生産者や食材を紹介するなど、地域の方々と連携した食育を展開し、日常的な食育の推進に努めている。 今後は、児童生徒の健康な生活習慣を育むため、朝食を摂る習慣を含めた基本的生活習慣の状況について調査を行い、その結果をもとに、授業や各種通信等を活用しながら、学校と家庭が連携した取組につなげていく必要がある。								
				「朝食を毎日食べていますか」において、「している」又は「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	94.5%	中学校	92.9%									
		8 学校体育、学校保健、学校給食・食育の充実	P240	「中学校に進んだら、授業以外でも（中学校を卒業した後、）自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか」に「思う」又は「やや思う」と回答した児童生徒の割合（※4）	小学校 男子	90.0%以上	女子	90.0%以上	小学校 男子	89.3%	女子	86.4%									
					中学校 男子	90.0%以上	女子	90.0%以上	中学校 男子	88.1%	女子	76.1%									
		個に応じた きめ細かな支援	9 特別支援教育の推進	P245	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	78.9%	中学校					78.2%	特別支援サポーターの派遣時数の拡充により、特別な支援を要する児童生徒の支援を行った。学習支援や中学校の部活動支援などのために、学校が依頼した人材や大学生を年間6、445時間派遣した。これは前年度比で約1.26倍の増加となっている。派遣を受けた学校からは、教育活動の充実や児童生徒への支援の効果を実感している様子が伺える。日本語指導拠点校を設置し、その成果を各校に普及することで、きめ細かな指導の推進につなげた。さらに、不登校等支援員の配置や校内特別支援教室の設置拡充により、児童生徒の居場所づくりと社会的自立に向けた状況改善を図った。今後は、特別な支援、日本語指導、不登校等の支援を必要とする児童生徒の増加傾向を踏まえ、学校全体での組織的な支援体制の構築が求められている。あわせて、必要な支援者の配置や関係機関との連携を継続的に推進していく必要がある。			
			10 不登校児童生徒への支援の推進	P255																	
	11 日本語教育の充実		P249	「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	89.4%	中学校	90.6%									
	12 様々な家庭環境にある児童生徒への支援		P256																		
	魅力ある 学校づくりの推 進	13 特色ある教育活動の充実	P230	「学校へ行くのは楽しいと思いますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	86.6%	中学校	84.7%	特色ある教育活動の充実に向け、各校で実施する外部講師を招聘した校内研修や、「一校一和文化学習」、学校緑化活動等の取組を支援した。特に、学校緑化活動においては、高美が丘中学校の継続的な取組が高く評価され、緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰につながった。引き続き、留学生等を含めた外部人材の確保に加え、学校ごとのニーズに応じた人材派遣や、大学・教育委員会による指導・助言体制の強化を継続して進めていく必要がある。 小中一貫教育の推進として、カリキュラムの見直し、改善による探究的な学びの充実、学校間、校種間の教員連携強化に取り組んだ。さらに、豊栄小・中学校では新たに小中一貫教育を開始し、豊かな自然環境を生かした自然科学の学びや、認定こども園との異学年交流、賀茂北高等学校との連携による中高一貫教育も視野に入れた取組を展開した。さらに、小規模特認校では、地域企業との連携、単元内自由進度学習の試行など、学校の特性を生かした教育活動を推進した。								
		14 小中一貫・小規模校の教育の充実	P236	「学校は働きがいがあると思いますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した教職員の割合（※5）	小学校	100%	中学校	100%	小学校	93.2%	中学校	92.7%									
				「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」において「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合（※3）（※6）	小学校	88.0%	中学校	81.0%	小学校	86.1%	中学校	80.5%									
	基本方針3 学校、家庭、地域や 企業等の連携・協働 による社会総がかり での教育の推進																				

(※1)「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」において「よく当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の平均値
(※2)「全国学力・学習状況調査」学校質問紙（※3）「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙（※4）「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」児童生徒質問紙（※5）学校教育レベルアッププランアンケート（※6）「全国学力・学習状況調査」の設問変更に伴い修正（R6）

基本方針	施策	主要事業	目的別 事業群 シート	成果指標・目標値(R10)				R6	施策に対する事業の進捗		
基本方針3 学校、家庭、地域や 企業等の連携・協働 による社会総がかり での教育の推進	学校、家庭、 地域の連携・ 協働の推進による 地域の教育力の 向上	15 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	P231	親プロやブックデビューなどのファシリテーターの登録者のうち、年1回以上活動している人の割合		15.0%		19.0%	令和6年度に全小中学校へ学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの導入を完了した。コミュニティ・スクール推進員の継続配置や啓発リーフレットの作成により、地域や保護者の参画を促進した。今後は、学校と地域の熟議を活性化し、子供たちが安心して学べる環境づくりをさらに推進していく。 部活動指導員の配置やモデル地域の拡充に加え、部活動支援コーディネーターを新たに配置し、関係機関との連携や学校訪問を通じて支援体制の充実を図った。これにより、生徒の活動が充実し、教員の負担軽減にもつながった。今後は、休日の地域展開に向けて、継続的に指導できる人材の確保や柔軟な支援体制の構築が求められる。 親プロは、保護者をはじめ、あらゆる人がそれぞれの立場で「子育て力」を身につけること、そしてブックデビューは、妊娠期からのことばがけの大切さや親子のコミュニケーションの重要性を伝えることを目的として、事業を推進しており、養成講座等を通じて、新規のファシリテーターを増やすとともに、既存の登録者が活動に結びつくよう密にコミュニケーションを図っている。引き続き、定例会議等を有効活用し、ファシリテーターが活動しやすいネットワークづくりに取り組む。		
		16 家庭教育支援の充実	P256	「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを生かして、保護者や地域との協働による活動を行いましたか」において、「よく行った」又は「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合（※5）(※6)		小学校	75.0%	中学校		65.0%	小学校 95.0% 中学校 77.7%
		17 部活動の地域展開の推進	P233								
	基本方針4 生涯学び、活躍できる環境の整備と学びを通じたまちづくりの推進	豊かな学びの推進	18 地域課題・現代的課題の解決につながる学習機会の充実	P291	地域課題の解決に向けた講座の占める割合		20.0%		14.0%	地域等と交流・連携を通して地域課題の解決に資する多様な学びの機会やスポーツ活動のきっかけづくり、幅広い世代が芸術文化に親しむ機会、青少年の課題解決のための自ら考える実践の場等の提供に取り組んだ。 今後も引き続き地域課題の解決につながる学習機会の充実を図るとともに、学習機会の提供だけではなく、主体的な学びにつながるよう促進していく必要がある。 また成果指標については、目標値に達することを目指すとともに、既に目標値を超えているものについては、現状に満足するのではなく、来年度以降も更に数値を伸ばしていけるよう取り組む。	
19 スポーツの魅力づくりと地域への普及推進			P313	週に1日以上スポーツをする人の割合		70.0%		47.0%			
20 芸術文化に触れる機会の提供と地域活動・創造活動の支援			P300	芸術施設(くらら、美術館)の若年層の年間利用者数		41,000 人		49,113 人			
21 青少年の学習意欲の向上と主体的な学びの支援			P260	青少年が関わった地域活動の年間実施数		8 回		6 回			
学びを通じたつながりの形成		22 学習成果を発表する機会の提供	P294、P300、P315	生涯学習センター・地域センター等における自主サークル数		750 団体		661 団体	生涯学習センター等における自主サークル等の生涯学習活動の成果発表の場として生涯学習フェスティバルを開催するなど、成果を発表する機会の提供や、コミュニティ健康運動パートナー、スポーツ推進委員を育成し、地域単位のスポーツ活動の充実を図った。そのほか、どこでも美術館、ユニークベニユー等の、地域の文化芸術をつなげる事業や、高校生の参画による異年齢交流等の活動を実施した。 引き続き、各事業や組織・団体等を活用することにより、学びがコミュニティ活動や地域福祉・地域づくりなどの横のつながりを展開していけるよう取り組む必要がある。		
				コミュニティ健康運動パートナーやスポーツ推進委員の年間活動実績数		800 回		692 回			
		23 人とのつながりを創出する人材の育成	P289	どこでも美術館・どこでも博物館、ユニークベニユー等により地域の文化芸術をつなげる事業の年間実施数		57 回		41 回			
				異年齢交流・体験活動の年間実施数		20 回		20 回			
学びを支える環境づくり		24 生涯学習施設の適正配置と効率的・効果的な運営	P295	公立ホール(市民文化センター及び生涯学習センター(3施設)のホールをいう。)の利用者満足度		98.0%		96.0%	高屋情報ラウンジの開設やスポーツ施設の改修整備を実施するとともに、生涯学習センターについて、効率的、効果的な管理運営を行うことを目的として、東広島市教育文化振興事業団との指定管理に係る協定の締結など、生涯学習推進体制の充実に向けた基盤整備を行った。 今後も施設の整備に努めるとともに、各施設を拠点とし、効率的活用や多様な講座の実施を図っていくなど「学び」を促進しながら、多くの市民がより満足できる環境づくりに取り組んでいく必要がある。		
				スポーツ施設の利用者満足度		90.0%		77.0%			
				博物館等施設の利用者満足度		90.0%		91.0%			
				青少年施設(東広島市第1・第2児童青少年センターをいう。)の利用者数		52,000 人		39,920 人			
基本方針5 教育DXを含めた安心・安全で充実した教育活動を行うための基盤整備の推進	教育DXの推進	26 1人1台端末の活用	P229	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(授業にICTを活用して指導する能力)において「できる」「ややできる」と回答した教員の割合		90.0%		81.3% (R7.4.市速報値)	ICTを活用した授業づくりの支援として、ICT支援員(授業支援)を2人増員し、計4人を配置した。1人1台端末やクラウド環境の活用による授業改善が進み、ICTに対し苦手意識を持つ教員には、学校の要望に応じて一定期間張り付きで支援を行い、活用促進につなげている。ICT支援員を延べ871回学校へ派遣しており、支援の要望も増加している。今後は、国の配置基準(教員4人に1人)を踏まえ、さらなる増員も視野に入れて対応していく。 ポータルサイトやTeamsの活用により校務DXを推進し、支援員等の配置拡充を通じて、教職員が子どもと向き合う時間の確保に努めた。令和8年度改訂予定の働き方取組改革方針の策定に向け、現状と課題を把握し、国・県の動向も踏まえながら、さらなる改善を図っていく。		
		27 働き方改革のさらなる推進	P219	「PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用したか」において「ほぼ毎日」又は「週3回以上」と回答した学校の割合（※2）		小学校	100%	中学校		100%	小学校 87.9% 中学校 86.7%
		28 地域の学びのDXの推進	P220	「子供と向き合う時間が確保されている」において「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した教職員の割合（※5）		小学校	80.0%	中学校		80.0%	小学校 71.4% 中学校 65.5%
	安心・安全な教育環境の整備	29 学校施設及び生涯学習施設の長寿命化・整備	P227、P295	学校施設長寿命化計画に基づく着学校数		16 校		2 校	児童生徒が良好な環境の中で学校生活を送ることができるよう、安全・安心な教育環境の整備に向けて、小・中学校施設整備事業において適切な維持管理と計画的な長寿命化改良工事に取り組んだ。令和7年度以後においても、長寿命化改良工事の継続的な実施に努めていく必要がある。 デジタル基盤の強化として、既存機器の管理のほか、GIGAスクール第2期の学習タブレットの調達や平成30年度に導入した統合サーバ機器、校務支援システム等の保守のほか、新統合サーバ機器の構築を行い、令和6年11月に稼働した。GIGAスクール第2期及び教育DXを進めていくための環境整備のため、インターネット回線及び無線LAN環境の増強や更新を引き続き行っていく必要がある。		
		30 デジタル基盤の強化	P219								

(※1)「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」において「よく当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の平均値
(※2)「全国学力・学習状況調査」学校質問紙 (※3)「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙 (※4)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」児童生徒質問紙 (※5)学校教育レベルアッププランアンケート (※6)「全国学力・学習状況調査」の設問変更に伴い修正(R6)